

令和元年度
第3回やまがた緑環境税評価・検証委員会

日時 令和2年3月23日(月)
午後1時30分～午後3時30分
場所 山形県庁 1602会議室

1 開会

2 あいさつ

○環境エネルギー部長

3 議事

○委員長職務代理者あいさつ

委員長職務代理者から議事録署名人を指名

議事録署名人：佐藤 景一郎 委員

(1) 報告

①第2回やまがた緑環境税評価・検証委員会の意見について

(みどり自然課みどり県民活動推進主幹)

資料1において説明

1点目、緩衝林帯の整備については、原則山林を対象としている。ただし、事業計画を立案する中で、現況が森林化している箇所が部分的に取り残され、整備の効果が発揮できない場合も想定されるため、整備後も緩衝林帯として管理することを条件に、現地を確認のうえ、当該区域を含めた一体的な整備についても対応していくこととしたい。なお、計画を審査する総合支庁とも調整を図り、取扱いについても統一的に周知していきたい。

また、高橋委員の発言にもあったように、里山において鳥獣被害が増えてきており、緩衝林帯整備への期待が高まっていることから、市町村の鳥獣対策担当者会議の席上等において、当該整備事業をPRし有効活用を促した。その結果、令和元年度当該事業実績見込み約30haに対し、令和2年度要望は約43haと大幅に増加している。今後とも、ハード事業の緩衝林帯整備の拡大とともに、維持管理対策としてソフト事業の「みどり豊かな森林環境づくり推進事業」の活用について、市町村に対して継続して働き掛けていきたい。

2点目、みどり豊かな森林環境づくり推進事業による事務費助成について、意見を踏まえ、各種助成事業及び他県の助成制度等について調査を実施した。

調査した助成を行っている団体は、10 団体あった。このほか、国と東北 5 県について調査した。

その結果、国、他県及び調査した団体助成のすべてで、事務局の運営費や人件費は助成対象とはなっていない。

みどり豊かな森林環境づくり推進事業は、ボランティアによる森づくり活動そのものへの支援を前提としているものであり、団体の運営や人件費に対する支援は対象としていない。

調査した国や他県などの状況を考慮し、事務局の運営費や人件費まで助成拡大することは、困難な状況と考えている。

(高橋知美委員)

団体に所属していても、団体にではなく個人に対して事務局の業務を依頼する場合は、これまでどおり助成することはできないということか。

(みどり県民活動推進主幹)

団体の助成制度の中で、プロジェクトとセットで行う人件費に該当するものについて認めているものがあつたが、その団体の経費として計上する事務局経費については対象になっていない。本事業で行う森づくり活動への支援とはタイプが違うものであり、対象とすることは厳しいと判断した。

②令和元年度やまがた緑環境税活用事業の実施状況について

(みどり自然課みどり県民活動推進主幹)

資料 2-1、2-3、2-4 において説明

(森林ノミクス推進課森林整備・再造林推進主幹)

資料 2-2、2-4 において説明

(林雅秀委員長代理)

山形県では再造林率 100%を目標に実施されており、令和元年度はやまがた緑環境税により 42 ha 実施見込みとなっているが、今年度の再造林率はどれくらいになるのか。

(森林整備・再造林推進主幹)

再造林を算出するための面積の集計が現時点ではできないため、令和元年度の再造林率は算出できない。なお、平成 30 年度の再造林率は 53%となっている。

(高谷時子委員)

今回やまがた百名山探訪マップをいただいた。山形に長く住んでいても山形の山がよくわからなかったが、近くにもいろいろな山があることがわかった。非常に勉強になり、本当にありがたい。

(みどり自然課長)

やまがた百名山探訪マップは、すぐに増刷が必要になるほど好評となっている。もっと頑張って取り組んでいきたい。

③やまがた緑環境税基金の積立状況について

(みどり自然課みどり県民活動推進主幹)

資料3において説明

④令和2年度やまがた緑環境税活用事業の概要について

(みどり自然課みどり県民活動推進主幹)

資料4-1、4-2、4-4において説明

(森林ノミクス推進課森林整備・再造林推進主幹)

資料4-3において説明

(佐藤景一郎委員)

再造林率が53%とだんだん上がってきているが、苗木の生産量が少ない状況となっている。そのような状況について、今後の考えを教えてください。また、造林する人材の育成と保育の問題をセットで考えていかないと再造林率は伸びないと考えるが、どうか。

(森林整備・再造林推進主幹)

やまがた緑環境税事業ではないが、苗木の生産については、近年新規参入者がいることから、事業者数が以前より6~7社ほど増えている。まだ生産を始めたばかりで、実際に苗木を販売するまでには至っていない。なるべく早く出荷できるように、森林研究研修センターにおいて技術的な指導も行っており、徐々に生産量が増えてくると考えている。

保育、下刈に対する支援に関しては、こちらもやまがた緑環境税事業ではないが、国の森林環境譲与税を活用して支援していただけるよう、市町村に対して要請していきたいと考えている。

(佐藤景一郎委員)

労働軽減化も含めて、人材の育成についてよろしく御指導をお願いしたい。

(二藤部真澄委員)

やまがた木育事業の中で、人づくり対策を強化するという説明があった。やまがた木育は、子供にだけでなく、大人にも非常に大事なポイントとなるものであり、是非大人も木に触れてほしいと思う。また、来年度の事業に、やまがた木育絵本のDVD化とあったが、DVDは保育園や幼稚園等に配布し、未就学児への読み聞かせで利用してもらうようなイメージか。

(みどり県民活動推進主幹)

やまがた木育絵本のDVDについては、パワーポイントを使用した試作品を作成し、森づくり発表会や環境展で見られている。来年度の事業において、完成度の高いDVDの作成を予定しており、幼稚園や保育園で手軽に読み聞かせをしてもらうのがねらいである。

(松田賢委員)

東京は木育に力を入れていると聞いている。私達業界としても一生懸命取り組みたいので、相乗りで出来るものがあれば是非教えていただきたい。

(みどり県民活動推進主幹)

大変心強い応援をいただいた。情報提供していくので、ご一緒できるものがあれば是非検討させていただきたい。

(林雅秀委員長代理)

鳥海山木のおもちゃ美術館や、山形県内の施設である高畠のもつくる等には、県外からも人が来ると聞いている。木育だけでなく、観光との関わりも期待されるので、木育を掲げるのであれば、先導的な役割を果たしていただきたい。

(林雅秀委員長代理)

「やまがた緑環境税事業基金の積立状況」及び「令和2年度やまがた緑環境税活用事業の概要」について、いただきましたご意見等を事務局の方で、次の施策に活かしてもらうことでよろしいでしょうか。

(委員了承)

⑤令和2年度山形県みどり豊かな森林環境づくり推進事業の審査結果について

(みどり自然課みどり県民活動推進主幹)

資料5-1、5-2、5-3、5-4において説明

(林雅秀委員長代理)

募集要領と審査要領は公開しているのか。また、査定後の合計が1億1,700万円程度となっているが、予算額はいくらになっているのか教えていただきたい。

(みどり県民活動推進主幹)

募集要領及び審査要領についてホームページで公開している。予算額は事務費込みで1億1,976万6千円となっており、補助金のみの内訳として、地域提案事業の県民提案型が約2,900万円、市町村提案型が約2,900万円、市町村里山再生アクションプラン事業が約6,000万円となっている。それぞれの枠ごとの予算額は、予算の合計額の範囲内で応募額に応じて変わる場合がある。

(林雅秀委員長代理)

県民提案型の予算額と応募額にあまり差がないが、偶然そのような結果になったと理解してよいか。

(みどり県民活動推進主幹)

そのとおり。

(高橋知美委員)

審査表の中で、過去実績評価にマイナスが付いている団体があるが、どういふ点でマイナスが付いたのか。

(みどり県民活動推進主幹)

審査要領により、過去の事業の参加者数が目標を下回っているという点でマイナス評価としている。

(林雅秀委員長代理)

参加者数の目標に対する達成率ということになると思うが、目標の参加者数を少なめにしておくことで、達成率が高い評価になりやすいと考えるが、そういう理解でよいか。

(みどり県民活動推進主幹)

実施予定の事業内容の審査において、総参加者数を評価する項目があるので、参加者数が少ない場合は、その項目で低い評価となる。

(高橋知美委員)

内容が充実していても、参加者数が少なくなった場合は、評価が下がるということか。

(みどり県民活動推進主幹)

突発的な災害等による人数の減少については、考慮する余地はあると考えるが、それ以外については低い評価となる。

(佐藤さつえ委員)

新型コロナウイルスの影響等で参加者数が減少した場合は、どういう対応になるのか。

(みどり県民活動推進主幹)

予想できないものであるため、当然勘案のうえ適切な配慮を持って対応を行っていききたい。

⑥やまがた緑環境税制度の評価・検証の進め方について

(みどり自然課みどり県民活動推進主幹)

資料6において説明

(林雅秀委員)

5ヶ年の事業の評価検証のあり方については、従来と同じやり方という理解でよいか。

(みどり県民活動推進主幹)

条例に基づき、社会情勢や森林環境の変化に対応した施策を行うための見直しを5年ごとに行っている。基本的には10年ごとの計画を立てており、今年度で13年目となることから、次年度は、第2期計画の上半期の見直し作業を行うイメージになる。評価・検証のフレーム等具体的な進め方については、来年度の1回目の委員会で提案する予定である。

⑦野生動物による森林被害について

(みどり自然課長)

資料7において説明

(林雅秀委員)

新規事業となるニホンジカ管理対策について、やまがた緑環境税の活用はまだ決まっていないということか。

(みどり自然課長)

生息状況の把握のためのモニタリング調査や緩衝林対策にはやまがた緑環境税を活用しているが、今後シカによる森林被害も予想されることから、やまがた緑環境税の適用範囲を理解した上で、活用を検討していかなければならないと考えている。

(林雅秀委員)

令和2年度から実施するのか。

(みどり県民活動推進主幹)

今回は情報提供ということで、令和2年度の活用は想定していない。令和3年度以降の活用に向けて、より詳細な事業内容を次回の委員会以降に提案する予定であり、そこでご議論いただきたいと考えている。

(佐藤景一郎委員)

西の方では、シカの森林被害により、林業を続けるのも困難な状況となっていることから、時間を置かずに迅速な対応をお願いしたい。

(みどり自然課長)

まだシカの被害は少ないが、シカが爆発的に増えることが予想されることから、抑制できるうちに手を打ちたいと考えている。

(齋藤眞知子委員)

全国でシカの被害が多くなってきていて、山形県ではメスも目撃されていると説明があった。シカの森林被害対策の予算化は、令和2年度ではなく令和3年度からということだが、シカが爆発的に増えてしまってから対策を取っても遅いので、早急に対応していただきたい。

(みどり自然課長)

山形県でイノシシやニホンジカが問題になってきたのはここ10年の話であり、ニホンジカについても散見されるようになってきたことから、森林被害については緑環境税も活用しながら、シカの対策も進めていきたいと考えている。そのために、今回ニホンジカの管理計画の策定について報告させていただいたところである。

(環境エネルギー部長)

シカの生息状況等把握のためのモニタリング調査や緩衝林整備とその維持管理について、緑環境税を活用し実施している。今後、ニホンジカの生息状況の密度がもう少し濃くなってくれば、緑環境税を活用して、食害等のモニタリング調査や捕獲・担い手対策を進めることが必要になってくると考えている。この事業とは別に、緊急対策事業として、イノシシと併せ、シカについても一部予算化している。今年度、シカが集まる越冬地の調査を実施しており、来年度は越冬地で集中的に捕獲することを予定しており、先手を打った対策を進めているところである。

③森林環境譲与税の前倒し増額譲与について

(森林ノミクス推進課森林整備・再造林推進主幹)

資料8において説明

(佐藤景一郎委員)

森林環境譲与税の譲与基準について、私有林人工林面積：林業就業者数：人口の割合を5：2：3としているが、人口が多い横浜市が一番多くなってしまい、この基準が問題だと考えている。山形のような中山間地域の譲与額が増えるよう、譲与基準の変更について林野庁へ要望してほしい。

(森林ノミクス推進課長)

森林環境譲与税の譲与基準については、各市町村長からも同様の意見をいただいております。機会を捉え、国に対して要望していきたいと考えています。森林整備や木材の利活用も含めて、市町村と連携し、前倒しで増額譲与される譲与税をしっかりと有効活用することで、国に対して説得力のある要望ができると考えているので、皆様方のご協力をよろしくお願ひしたい。

(林雅秀委員)

譲与税の前倒し増額譲与により、やまがた緑環境税とのすみ分けにどのよう

な影響があるか。

(森林ノミクス推進課長)

森林環境譲与税が制度化された時の最初の配分額によって、どの程度森林整備が進むのかシミュレーションし、すみ分けの考え方について内部で検討をしてきた。今年度から新たな森林管理システムの運用を開始しているが、市町村に林務専門の職員が少ないといった実行体制の問題もあり、ほとんどが森林整備に至っておらず、意向調査という段階が多い状況となっている。前倒し増額譲与により最初の想定よりは森林整備が進むと考えているが、いきなりではなく、段階的に進むものと考えている。緑環境税の用途について、これから見直しをする中で、検討資料を整理し、提示していきたいと考えている。

4 その他

特になし

5 閉会あいさつ

○環境エネルギー部次長